

備前市 事務事業 評価表

事務事業名	定員管理事務事業	コード	06-01-04-01
		担当課・係	総務課職員係
		担当者	石原史章
事業実施期間	H17.3.22～	電話	0869-64-1808
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり	
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営	
	小項目(施策)	人事管理	

事業について	
目的 (何のために)	限られた職員定数を重点的、効率的に配分するため
対象 (誰・何を対象に)	全職員
内容	時代の要請や行政ニーズの多様化に対する組織・体制の見直しなど、定員適正化計画に沿った定員管理の実施

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
定員適正化人員	766 人	763 人	
配置人員	762 人	743 人	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	369	間接補助金等		直接事業費	268	間接補助金等		直接事業費		間接補助金等	
	人件費	19,230	受益者負担		人件費	17,455	受益者負担		人件費		受益者負担	
	市債				市債				市債			
合計	19,599	一般財源等	19,599	合計	17,723	一般財源等	17,723	合計	0	一般財源等	0	

結果指標	必要人員	2.80 人	2.75 人	
	結果指標名	定員適正化人員	定員適正化人員	
	結果指標量	766	763	
	単位	人	人	
結果指標	対前年比	-	99.61%	0.00%
	活動にかかるコスト	2,895,000 円	2,193,000 円	
	単位当たりコスト	3,779 円	2,874 円	
	結果指標名	配置人員	配置人員	
結果指標	結果指標量	762	743	
	単位	人	人	
	対前年比	-	97.51%	0.00%
	活動にかかるコスト	2,895,000 円	2,193,000 円	
結果指標	単位当たりコスト	3,799 円	2,952 円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	定員適正化計画に沿った人員配置を行うこと。		
成果指標名	配置人員	式又は説明	定員適正化計画により、平成17年度から9年間で77人(10.1%)を削減する。
	17年度	18年度	
成果指標量	762	743	
対前年比	-	97.51%	0.00%
到達目標値	685	到達目標年度	平成26年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)		
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等：	妥当性評価<A~E> 課題認識 A	
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	限られた人材で多様な行政ニーズに対応していくため、定員適正化計画を策定し、適正配置等による定員管理を行うものであり、目的、対象、市の関与は妥当である。 平成18年3月策定の定員適正化計画、集中改革プランにより、毎年度検証を実施していく必要がある。	
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である		
	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input checked="" type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化 <input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である 手段の最適化 <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	効率性評価<A~E> 課題認識 B		
有効性の評価	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	定員適正化計画に沿って職員数が削減される一方で、定員管理事業に係る経費は人件費が主であり、適正化の実証は企画部門に委ねざるを得ないなど効率的でない。	
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		有効性評価<A~E> 課題認識 B
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		社会経済情勢の変化に伴う行政ニーズの多様化に的確に対応するには、限られた人材、財源を有効に活かす長期的な視野にたった定員管理が必要であり、平成17年度から26年度の間に10.1%削減を行い、適正な定員管理を行う。
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成19年度の状況		説明 H19.4.1現在、計画の763人に対し743人である。		
<input checked="" type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している			
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している			
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了			
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している				
目標値	結果指標量	定員適正化人員 763人	結果指標量	配置人員 743人
	成果指標量	H19.4.1現在 配置人員 743人		

総合評価	平成18年3月策定の定員適正化計画により、平成17年度から9年間で77人(10.1%)を削減するよう取り組んでいる。行政職の新規採用を凍結している中、普通退職・勲奨退職者の不補充で対応するためにも、平成20年度実施の機構改革に向けて、企画部門と連携を取り、計画の実証に取り組み、削減により事務に支障が出ないよう、事業の廃止・アウトソースを含めた人員配置が必要である。	評価区分 <A~E> B
------	---	--------------------

平成20年度以降の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえ継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	--	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	削減に応じた事務の配分、職員配置、非正職の導入	平成20年度	総人件費の抑制と、事務事業の総点検に繋げることが可能である。
有効性	事務事業の廃止・アウトソースを促進させ、人員減に対処できる体制の確保	平成20年度	総人件費の抑制と、事務事業の総点検に繋げることが可能である。